

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	1	取組名	クラウド利用の推進
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強
作成日	令和2年3月26日		
担当部課	デジタル・スマートシティ推進部 情報システム課	実行責任者	デジタル・スマートシティ推進部長
関連部課			
個別計画	浜松市情報化推進基本方針、浜松市「デジタルファースト宣言」		
目的	<p>・各システムごとに調達しているサーバー群をクラウド(※)化することによりコスト削減を図るとともに、大規模災害時におけるデータ保護及び迅速なシステム復旧を可能とする。</p> <p>※サービス事業者が所有・管理・運用する共有可能な情報処理機能や計算資源を場所を問わず、必要に応じて、ネットワーク経由で、利用することを可能にするシステム形態。</p>		
現状分析・課題	<p>・「浜松市情報化推進基本方針(平成31年2月策定)」では、クラウドの利活用を第一候補とする「クラウドファースト」の方針を決定。</p> <p>・浜松市「デジタルファースト宣言(令和元年10月発表)」では、クラウド利用の推進を取り組みの1つに位置付けた。</p> <p>・浜松市共通基盤システムの場合では、移行後10年間の継続利用で現行(5年満了)と比較し、約3,600万円の削減が可能。</p> <p>・全てのシステムをクラウド化(共通基盤を活用)することで、効果の最大化を図る必要がある。</p>		
方向性・対応	<p>・クラウド基盤の構築に取り組み、機器のリース満了時期にあわせ、基幹系のシステムを順次クラウドへ移行する。</p> <p>・移行に当たっては、情報システムの品質・セキュリティの確保の観点から、企画段階より適正な調達を支援する。</p>		

重要業績評価指標		クラウド化する新規システム数(累計)				
基準値	—					
目標値	35 システム (令和6年度まで)					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	1 システム	23 システム	29 システム	34 システム	35 システム	
実績値	1 システム	23 システム				
達成状況	計画どおり	計画どおり				

補助指標	I	指標名	更新における調達支援の実施			基準値	-	単位	件
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	10件	11件	5件	1件	0件		
		実績値	10件	11件					
	II	指標名	クラウド化する新規システム数			基準値	-	単位	システム
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	1システム	22システム	6システム	5システム	1システム		
		実績値	1システム	22システム					

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	ICT調達支援業務			●											

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号		1	取組名		クラウド利用の推進
評価・見直し					評価者
					デジタル・スマートシティ推進部長
令和2年度	年度末評価	進捗状況・成果	予定されていた、共通基盤システムのクラウド移行、クラウド専用ネットワーク構築は完了した。また、クラウド基盤選定準備委託によるクラウド版情報セキュリティガイドラインやクラウド基盤定義書の策定を行った。		
		次年度への展開・見直し	令和2年度、更新における調達支援を実施した住民情報システム(13システム)を含む10件の案件について、令和3年度中にクラウド環境へ移行する予定となっている。その他、機器賃貸借満了を迎えるシステムについて、順次クラウドへ移行するよう支援する。		
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。		
令和3年度	上半期評価	進捗状況・成果	住民情報システムをはじめとした、令和3年度目標の住民情報システム(13システム)を含む10件の調達支援案件について、クラウド環境構築を予定どおり実施した。クラウドへの接続用ネットワーク構築を進めた。		
		下半期への展開・見直し	予定どおりネットワークの通信やシステムの動作確認などの検証を進め、年度内にクラウド環境への移行を完了する。		
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。		
	年度末評価	進捗状況・成果	令和2年度に調達支援を実施した住民情報システムを含む10件(22システム)の調達支援案件について、クラウド移行を完了した。また、調達支援では、11件(11システム)の支援を実施し、うち1件はオンプレミスで構築することとし、4件は、更新を見送り、継続して支援することとした。		
		次年度への展開・見直し	今年度の調達支援で更新を見送った4件は、次年度以降も計画値を見直し継続して支援を実施すると共に、機器賃貸借満了を迎える1件(1システム)について、順次クラウド移行への支援をする。		
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。		

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	2	取組名	総人件費の適正化
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強
担当部課	総務部 人事課	実行責任者	総務部長
関連部課			
個別計画	定員適正化計画(R3.4.1～R7.4.1)		
目的	<p>・効果的な行政運営を実現するため、適正な職員定数の管理を進めるとともに、職員のワーク・ライフ・バランスに考慮し、時間外勤務の縮減に取り組むなど、総人件費の適正化を図る。</p>		
現状分析・課題	<p>・人口減少社会の到来により歳入の大幅な増加が見込めない一方、高齢化の進展による社会保障費の増大、老朽化が進む公共施設及びインフラの維持更新、南海トラフの巨大地震に備えた防災対策など歳出の拡大が想定される。市民サービスの低下を招かないよう配慮しながら人件費を適正な水準とする必要がある。</p>		
方向性・対応	<p>・執行管理の徹底や労働生産性向上への意識啓発などにより時間外勤務を縮減するとともに、最小の経費で最大の効果を上げるため、新たな定員適正化計画を策定し、業務量に見合った適正な定数管理を進めていく。</p>		

重要業績評価指標		総人件費				
基準値		目標値				
90,837百万円 (平成30年度決算)		90,954百万円 (令和6年度)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	86,984百万円	91,961百万円	91,527百万円	91,194百万円	90,954百万円	
実績値	91,486百万円	90,263百万円				
達成状況	計画どおり	計画どおり				

補助指標	I	指標名	職員定数 (内訳)上段:職員、下段:旧県費負担教職員				基準値	5,251(H31.4.1)	単位	人
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
		目標値	9,109	9,126	9,134	9,121	9,090			
			5,091	5,120	5,120	5,114	5,094			
			4,018	4,006	4,014	4,007	3,996			
	実績値	9,138	9,126							
		5,120	5,120							
		4,018	4,006							
	II	指標名	総時間外勤務時間数 (内訳)上段:職員、下段:旧県費負担教職員				基準値	405,880(H30年度)	単位	時間
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値		416,200	405,500	404,700	403,400	401,000				
		404,200	393,526	392,750	391,488	389,159				
		12,000	11,974	11,950	11,912	11,841				
実績値	400,494	403,924								
	388,496	391,299								
	11,998	12,625								

※総時間外勤務時間数の令和3年度からの目標値には、令和2年度に新型コロナウイルス感染対策により中止となったイベント等に係る時間数を含む。

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	職員配置・組織編制に関する部局調査及びヒアリング			●	→								
2	時間外勤務の多い職場の所属長に対するヒアリング及び指導・助言	●	→										

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号	2	取組名 総人件費の適正化
------	---	--------------

評価・見直し	評価者 総務部長
--------	-------------

令和2年度	年度末評価	進捗状況・成果	令和2年4月1日の職員定数は、目標値5,091人に対し、5,120人であり、29人目標値を下回った。一方、時間外勤務手当は、令和元年度に引き続き、目標を上回る削減を目指し、「個人ごとの時間外勤務時間数の見える化」を行うとともに、全所属に対する夕礼の実施の義務付けや、時間外勤務手当の追加配当要求課(R1:56課→R2:49課)にヒアリングシートの作成を求め、要求課の所管部局長に課での縮減取組に対する指導を依頼した。 総人件費は、計画策定時に想定されていなかった新たな行政需要に対応するための職員の増員により達成できなかったが、社会経済状況の変化に的確に対応することで市民サービスの維持向上を図ることができたと考えている。
		次年度への展開・見直し	令和2年度末に、令和3年4月1日から令和7年4月1日までを計画期間とする新たな定員適正化計画を策定し、この計画に基づき定員管理を行っていく。あわせて、引き続き時間外勤務における目標達成に向けた取り組みを推進していく。
		学識経験者等からの意見・助言	計画策定時に想定されていなかった行政ニーズに的確に対応するため、適正人員の考え方を考えることはやむを得ない。
令和3年度	上半期評価	進捗状況・成果	令和3年4月1日の職員定数は、令和2年度末に策定した定員適正化計画に基づく目標値9,126人に対し、実績値9,126人であり、目標値を達成した。一方、時間外勤務手当は、令和2年度に引き続き、目標達成を目指し、「個人ごとの時間外勤務時間数の見える化」を行うとともに、全所属に対する夕礼の実施の推奨や、時間外勤務手当の追加配当要求課(R2上半期7課→R3上半期9課)にヒアリングシートの作成を求めるなど、時間外の縮減に向けた取り組みを行った。
		下半期への展開・見直し	時間外勤務における目標達成に向けた取り組みを推進していく。時間外勤務の多い所属に対しては助言・指導を行っていくとともに、夕礼の実施により時間外勤務の縮減を図っていく。個人ごとの時間外勤務時間数の見える化により、さらなる業務の効率化を推進する。
		学識経験者等からの意見・助言	上半期の取組状況は、妥当である。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。
	年度末評価	進捗状況・成果	令和3年4月1日の職員定数は、令和2年度末に策定した定員適正化計画に基づく目標値9,126人に対し、実績値9,126人であり、目標値を達成した。一方、時間外勤務手当は、令和2年度に引き続き、目標達成を目指し、「個人ごとの時間外勤務時間数の見える化」を行うとともに、全所属に対する夕礼の実施の推奨や、時間外勤務手当の追加配当要求課(R2:48課→R3:62課)にヒアリングシートの作成を求めるなど、時間外の縮減に向けた取り組みを行った。 その結果、総人件費としては、目標値より1.8%上回って達成することができた。
	次年度への展開・見直し	令和3年4月1日から令和7年4月1日までを計画期間とする定員適正化計画を策定に基づき、定員管理を行っていく。あわせて、引き続き時間外勤務における目標達成に向けた取り組みを推進していく。	
	学識経験者等からの意見・助言	取組状況は、妥当である。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。	

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年6月30日

取組番号	3	取組名	BPRによる事業の見直しの実施		
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強	作成日	令和2年3月26日
取りまとめ部課	総務部 政策法務課		取りまとめ責任者	総務部長	
実施部課	全庁				
個別計画					
目的	<p>・経営資源が制約されることが想定される中、市民福祉の向上や必要な投資を行うため、既存の事業内容や業務フローなどの抜本的な見直しに取り組み、更なる生産性向上を実現する。</p>				
現状分析・課題	<p>・平成29・30年度の「事業の見直しチェックシート」、令和元年度の「事業確認シート」において、BPR(※)の考え方を取り入れ事業の見直しに取り組んできた。</p> <p>・平成29年度から令和元年度まで実施した業務改善リーダー養成研修(全52所属)において、生産性向上への取組の実践にあたり、BPRの考え方を活用してきた。</p> <p>・今後、より経営資源が制限されることが想定されるため、BPRによる一層の効果的・効率的な事業実施を進める必要がある。</p> <p>※Business Process Re-engineeringの略。ビジネスのプロセスを見直し、抜本的に設計し直すこと。</p>				
方向性・対応	<p>・5年間を通じて、BPR手法の全庁的な普及啓発と実践に取り組み、改革・改善を継続的に推進する。</p>				

重要業績評価指標		BPRによる事業見直し実施業務数(累積)				
基準値	—					
目標値	600業務 (令和6年度)					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	意識付け・啓発一部実施	300	—	—	—	
実績値	意識付け・啓発全所属(166業務)で実施	303業務				
達成状況	進んでいる	計画どおり				

※令和4年度以降、取組の見直しを行うため、目標値は「—」としている。

補助指標	I	指標名	研修会・相談会の開催			基準値	—	単位	—
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	研修会・相談会の開催	研修会・相談会の開催	—	—	—		
		実績値	研修会・相談会の開催	研修会・相談会の開催					

※令和4年度以降、取組の見直しを行うため、目標値は「—」としている。

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	令和4年度以降、取組の見直しを行うため、空欄としている。														

進捗評価

更新日 令和4年6月30日

取組番号	3	取組名 BPRによる事業の見直しの実施
------	---	---------------------

評価・見直し	評価者
	総務部長

令和2年度	年度末評価	進捗状況・成果	BPR手法の全庁的な普及啓発のため、計画どおり研修会2回(7月、9月)、相談会21回(のべ20所属)を実施した。また、計画では、一部所属での実践を予定していたが、166業務(全ての課及び第一種事業所等)において各所属が主体的に事業の見直しを実践したため、「進んでいる」と評価した。より効率的・効果的な業務となるよう見直した結果、財政効果(職員負担の軽減)は52,643千円/年、市民負担軽減等効果(市民等の待ち時間、移動時間削減時間)は19,429時間/年をあげた。
		次年度への展開・見直し	令和2年度は外部専門家による集合研修を実施したが、政策法務課職員の知見が向上したため、研修は政策法務課職員で行うこととする。また、より多くの職員へのBPRの意識付けと、新型コロナウイルス感染拡大防止を両立するため、研修方法の見直しを行う。
		学識経験者等からの意見・助言	計画を上回る進捗状況・成果であると評価できる。今後も更なる取組を実施すること。
令和3年度	上半期評価	進捗状況・成果	BPR手法の全庁的な普及啓発のため、政策法務課職員による動画研修(視聴総数476回)、相談会1件(9月)を実施した。また併せて138業務(課及び第一種事業所等)において各所属が主体的に事業の見直しを実践している。なお、BPR手法の実践においては、民間の専門家チームの知見を活用し、より効果的な見直しとなるよう支援を実施している。
		下半期への展開・見直し	引き続き、各所属におけるBPRによる事業の見直しを実践するとともに、民間の専門家チームの知見を活用した支援を実施する。また政策法務課にて取組・成果を12月以降にとりまとめ、優秀事例については全庁に共有し、取組の横展開をしていく。
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。
令和3年度	年度末評価	進捗状況・成果	BPR手法の全庁的な普及啓発のため、7月～8月の期間に162所属の課長補佐級職員を対象とした動画研修の配信(総視聴回数476回)、相談会18回(延べ10所属)を実施した。また、137業務(全ての課及び第一種事業所等)において各所属が主体的に事業の見直しを実践しており、「計画通り」の進捗となっている。より効率的・効果的な業務となるよう見直した結果、財政効果(職員負担の軽減)は96,442千円/年、市民負担軽減等効果(市民等の待ち時間、移動時間削減時間)は19,021時間/年をあげた。取組・成果について12月にとりまとめを行ったため、優秀事例については、適切な機会に全庁に共有を図る。
		次年度への展開・見直し	所属長のマネジメントを強化したはままつSmartJob運動の体制整備を行い、より一層、所属の課題に対応した取り組みを推進する。併せて、これまで管理職を対象とした研修を行ってきたが、次年度以降、業務担当者(新任主任職員)等を対象としたBPR研修を開催し、全庁的な手法の周知・実践を図る。また、本年度実施した業務量全体調査により業務量・性質等が可視化されたことから、この調査に基づき効果的な業務改革取組を実施する。
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	3	取組名	デジタルを活用した業務改革の推進		
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強	作成日	令和4年7月1日
取りまとめ部課	デジタル・スマートシティ推進部 デジタル・スマートシティ推進課		取りまとめ責任者	デジタル・スマートシティ推進部長	
実施部課	全庁				
個別計画					
目的	<ul style="list-style-type: none"> デジタルを活用した業務改革により、市民サービスの向上や、市役所の更なる生産性向上を実現する。 				
現状分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービスの向上や市役所の生産性の向上を効果的に推進するには、デジタル活用と業務プロセスの見直しを一体的に推進する必要がある。 令和3年度に実施した全業務の可視化調査(以下、「業務量全体調査」)によって、本市の業務量・性質等が可視化された。 				
方向性・対応	<ul style="list-style-type: none"> 業務量全体調査結果をもとに、重点取組業務を設定し、デジタルを活用した業務改革を効果的に実施する。 業務量全体調査結果をもとに、各所属においてBPR支援ツール(※)を活用し、業務改革を実施する。 <p>※:民間事業者が提供している、他自治体の業務フロー比較等が可能なツール</p>				

重要業績評価指標		重点取組業務として業務改革を実施する業務数(累積)				
基準値	—					
目標値	6業務 (令和6年度)					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	-	-	2	4	6	
実績値	-	-				
達成状況	-	-				

補助指標	I	指標名	業務量全体調査等を活用した所属ごとの業務改革の取組数				基準値	-	単位	業務
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
		目標値	-	-	160	320	480			
		実績値	-	-						

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	研修動画の配信・受講						●	→					
2	重点取組業務における業務改革					●	→	→	→	→	→	→	→
3	業務量全体調査をもとに、BPR支援ツールを活用した所属における業務改革				●	→	→	→	→	→	→	→	→

取組番号3について（補足）

取組番号3については、「BPRによる事業の見直しの実施（P.5～6）」として進捗管理を進めてきたところですが、令和3年度に実施した業務量全体調査によって業務量や性質等が可視化されました。

これに伴い、調査結果に基づき、デジタルを活用した業務改革を効果的に実施するため、令和4年度から「デジタルを活用した業務改革の推進（P.7）」に取組名を改め、進捗管理を行います。

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	4	取組名	外郭団体経営健全化		
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強	作成日	令和2年3月26日
取りまとめ部課	総務部 政策法務課		取りまとめ責任者	総務部長	
実施部課	外郭団体所管部課(12課) (企画調整部国際課、市民部創造都市・文化振興課、市民部スポーツ振興課、健康福祉部福祉総務課、健康福祉部高齢者福祉課、健康福祉部障害保健福祉課、健康福祉部病院管理課、環境部ごみ減量推進課、産業部産業振興課、産業部観光・シティプロモーション課、産業部産業振興課雇用・労政担当、都市整備部緑政課、都市整備部都市計画課、産業部産業振興課商業振興担当)				
個別計画	浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市の政策実現パートナーである外郭団体が、自らの判断と責任による経営健全化等に取り組むため、必要な関与を実施する。 				
現状分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体コミットメント及び外郭団体状況調査により、外郭団体が市にコミットした内容の進捗確認及び経営状況について確認を行っている。 ・引き続き、各外郭団体の健全経営及び市と取り決めた事業目標達成のための確認と支援を行う必要がある。 				
方向性・対応	<ul style="list-style-type: none"> ・【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書により、各外郭団体の必要性の検証、団体の経営状況や事業の達成状況の確認など、必要な関与を実施する。 				

重要業績評価指標		事業目標を達成及び黒字経営を実現した団体数				
基準値	事業目標を達成 12 団体 黒字経営を実現 14 団体 (平成30年度)					
目標値	事業目標を達成 14 団体 黒字経営を実現 14 団体 (令和6年度)					
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	目標達成	14	14	14	14	14
	黒字経営	14	14	14	14	14
実績値	目標達成	10	11			
	黒字経営	13	12			
達成状況		遅れている	遅れている			

補助指標	I	指標名	基準値				単位
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		目標値					
		実績値	補助指標無し				

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	各外郭団体評価書 にて管理														

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号	4	取組名	外郭団体経営健全化
------	---	-----	-----------

評価・見直し	評価者
	総務部長

年度	評価時期	評価内容	
		進捗状況・成果	課題・見直し
令和2年度	年度末評価	進捗状況・成果	<p>上半期評価を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の進捗状況や経営状況に遅れがみられる4団体に対し、12月から1月にかけて、ヒアリング等による状況確認を行った。事業の達成状況においては、集客を伴う施設や事業で、新型コロナウイルス感染症の影響による中止や規模縮小などが強いられ、下半期には状況が改善したものの、年間では遅れがみられる状況であった。また、経営状況においては、一部の団体で新型コロナウイルス感染症の影響に伴う施設利用料収入や事業収入の減少があったものの、支出の削減等に努めた結果、ほとんどが黒字を達成した。</p>
		次年度への展開・見直し	<p>新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、事業目標の計画値を下方修正した団体もあるが、引き続き、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業実施及び経営を行うよう所管課を通じて働きかけていく。</p>
		学識経験者等からの意見・助言	<p>令和2年度目標が達成できなかった要因は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、やむを得ない。</p>
令和3年度	上半期評価	進捗状況・成果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることから、昨年度より改善傾向はあるものの、集客を伴う施設や事業では中止や規模縮小などによる遅れがみられ、また、経営状況においても、一部、黒字か赤字か不確実な団体がある。</p>
		下半期への展開・見直し	<p>下半期については、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、事業の達成状況の遅れや経営状況の課題がみられる団体の所管課に対し、ヒアリング等を実施し、改善に向けた必要な関与を行う。また、新型コロナウイルス感染症における影響が続いていることから、引き続き、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業実施及び経営を行うよう所管課を通じて働きかけていく。</p>
		学識経験者等からの意見・助言	<p>進捗が遅れている主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、やむを得ない。</p>
	年度末評価	進捗状況・成果	<p>上半期評価を踏まえ、事業の達成状況の遅れや経営状況の課題、関与の状況に関し、11月から12月にかけて、全外郭団体所管課に対するヒアリングを実施した。事業の達成状況においては、集客を伴う施設や事業で、新型コロナウイルス感染症の対策を講じた上、コロナ禍での事業展開を行ってきたが、緊急事態宣言やまん延防止措置による中止や規模縮小などが強いられ、年間では遅れがみられる状況であった。また、経営状況においては、一部の団体で新型コロナウイルス感染症の影響に伴う施設利用料収入や事業収入の減少があったものの、支出の削減等に努めた結果、ほとんどが黒字を達成した。</p>
		次年度への展開・見直し	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることから、事業目標の計画値見直しを検討している団体もあるが、引き続き、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた適切な事業指標への設定・見直しを外郭団体所管課に働きかけていく。経営状況については、新型コロナウイルス感染症による経済状況も考慮し、経営に支障のない運営であるか注視していく。</p>
		学識経験者等からの意見・助言	<p>2年連続で遅れているとの評価だが、進捗が遅れている主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、やむを得ない。</p>

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	5-(1)	取組名	税外収入等確保(商業広告の活用)		
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強	作成日	令和2年3月26日
取りまとめ部課	総務部 政策法務課		取りまとめ責任者	総務部長	
実施部課	全庁				
個別計画					
目的	<p>・将来に向けた必要な投資、適正な市民サービスの安定的な供給、災害をはじめとした不測の事態などに迅速かつ柔軟に対応するための、財政的自由度を確保する。</p>				
現状分析・課題	<p>・庁内モニター広告、玄関マット、受付カウンター用椅子広告のほか、ネーミングライツ、各種封筒への広告掲載等による広告収入を稼ぐ取り組みを実施している。 ・既存の取り組みを継続すると共に、新たな広告媒体となる資産等(施設・場所等)を発見し、更なる税外収入を確保していく必要がある。</p>				
方向性・対応	<p>・税外収入確保の一環として、全庁的な商業広告の活用拡大により、財政的自由度の更なる向上を目指す。</p>				

重要業績評価指標		商業広告を活用した新規取組数(累計)				
基準値	—					
目標値	10件 (令和6年度)					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	1件	7件	8件	9件	10件	
実績値	6件	8件				
達成状況	進んでいる	進んでいる				

補助指標	I	指標名	新規取組の検討			基準値	—	単位	—
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	実施	実施	実施	実施	実施		
		実績値	実施	実施					
	II	指標名	既存の取り組み(23件)の継続実施			基準値	実施(R1年度)	単位	—
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	実施	実施	実施	実施	実施		
		実績値	実施	実施					

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 活用事例の横展開、導入支援の実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号	5-(1)	取組名	税外収入等確保(商業広告の活用)
------	-------	-----	------------------

評価・見直し	評価者
	総務部長

令和2年度	年度末評価	進捗状況・成果	広告付周辺案内地図の設置や広告を活用した保育施設利用ガイドの発行など6件の取組を新たに実施し、全体で23,486千円の広告収入を得た。さらに、広告募集事業の拡大に向けたサウンディング型市場調査を実施すると共に、職員のスキル向上及び庁外への広告募集事業の周知を目的に、庁内外研修会を開催した。
		次年度への展開・見直し	令和6年度の目標値を達成したため、次年度以降の目標値を上方修正し、引き続き、広告募集事業の拡大を進めていく。
	学識経験者等からの意見・助言	計画を上回る進捗状況・成果であると評価できる。今後も更なる取組を実施すること。	
令和3年度	上半期評価	進捗状況・成果	予定どおり、6月1日から市民音楽ホールネーミングライツ事業を開始した。更に、新たに本庁舎に広告付周辺案内地図を設置し、商業広告の活用を行った。
		下半期への展開・見直し	引き続き、新規取組の検討や導入支援を行い、広告募集事業の拡大を進めていく。
		学識経験者等からの意見・助言	計画を上回る進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、積極的に取り組んでいくこと。
	年度末評価	進捗状況・成果	新たに花川運動公園庭球場におけるネーミングライツパートナーを募集し、次年度からの2年間の契約を締結した。また、継続的に商業広告の活用を行い、全体で28,343千円の広告収入を得た。
		次年度への展開・見直し	順調に取り組みが進んでいるため、引き続き、広告募集事業の拡大を進めていく。
		学識経験者等からの意見・助言	計画を上回る進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、積極的に取り組んでいくこと。

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	5-(2)	取組名	税外収入等確保(寄附・協賛獲得の拡大)		
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強	作成日	令和2年3月26日
取りまとめ部課	総務部 政策法務課		取りまとめ責任者	総務部長	
実施部課	全庁				
個別計画					
目的	<p>・将来に向けた必要な投資、適正な市民サービスの安定的な供給、災害をはじめとした不測の事態などに迅速かつ柔軟に対応するための、財政的自由度を確保する。</p>				
現状分析・課題	<p>・ふるさと寄附金(ふるさと納税)や、防潮堤整備等に係る津波対策事業基金などの寄附を積極的に受け入れている。 ・一方で、寄附・協賛を求めている事例も多くある。</p>				
方向性・対応	<p>・可能な限り多くの企業・個人から寄附・協賛を募り、財政的自由度の更なる向上を目指す。</p>				

重要業績評価指標		寄附及び協賛の件数				
基準値	50,793件 (平成30年度)	→				目標値 201,900件 (令和6年度)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	101,500件	126,600件	151,700件	176,800件	201,900件	
実績値	111,355件	131,421件				
達成状況	計画どおり	計画どおり				

補助指標	I	指標名	ふるさと寄附金寄附数			基準値	49,370(H30年度)	単位	件
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	100,000	125,000	150,000	175,000	200,000		
		実績値	111,115	131,307					
	II	指標名	その他寄附・協賛数			基準値	240(R2年度)	単位	件
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値		1,600	1,700	1,800	1,900		
		実績値	240	162					
	III	指標名	寄附・協賛獲得へ新規PRの実施数			基準値	-	単位	回
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	1	1	1	1	1		
		実績値	1	1					

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	寄附・協賛の獲得に関するPR実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2	ガバメントクラウドファンディングの実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号	5-(2)	取組名	税外収入等確保(寄附・協賛獲得の拡大)
------	-------	-----	---------------------

評価・見直し	評価者
	総務部長

年度	評価時期	進捗状況・成果	学識経験者等からの意見・助言
		令和2年度	年度末評価
令和3年度	上半期評価	<p>進捗状況・成果 ふるさと寄附金のうち返礼品を伴うふるさと納税については、各サイト内特集や各種雑誌・会報誌などへの産品掲載によるPR、人気返礼品ページ内の産品情報量増加やコメント返信対応などによる、ページ訪問者への寄附促進策を実施した結果、41,260件(前年度同期比+9,726件)の寄附を受け入れた。また、ガバメントクラウドファンディングについては、活用推進を図るため、「クラウドファンディング活用指針」を作成し、令和4年度当初予算要求に当たり、積極的に活用を検討するよう、全庁に通知した。</p> <p>下半期への展開・見直し 引き続き、目標達成に向け、寄附・協賛を募っていく。また、新たな取組として、Amazonほしい物リストの活用を進める。</p>	<p>学識経験者等からの意見・助言 計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。また、新たな取組を行っており、積極性を評価したい。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。</p>
		<p>進捗状況・成果 ふるさと寄附金のうち返礼品を伴うふるさと納税については、新たなふるさと納税ポータルサイトの導入や返礼品の積極的な拡充を行った結果、131,307件(前年度同期比+20,192件)の寄附を受け入れた。一方で、イベント等開催に伴う寄附・協賛は、イベント自体が未開催であったことなどから目標に達しなかった。なお、新たな取組として、令和3年12月より、Amazonほしい物リストを活用した寄附物品受入拡大事業を開始し、動物園、児童相談所・一時保護所、図書館で活用を進め、64品の寄附物品を受け入れた。</p> <p>次年度への展開・見直し 引き続き、目標達成に向け、寄附・協賛を募っていく。</p>	<p>学識経験者等からの意見・助言 計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。</p>
	年度末評価		

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	5-(3)	取組名	税外収入等確保(アダプト制度の維持・拡大)		
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強	作成日	令和2年3月26日
取りまとめ部課	総務部 政策法務課		取りまとめ責任者	総務部長	
実施部課	都市整備部 公園管理事務所、土木部 道路保全課、土木部 河川課				
個別計画					
目的	<p>・将来に向けた必要な投資、適正な市民サービスの安定的な供給、災害をはじめとした不測の事態などに迅速かつ柔軟に対応するための、財政的自由度を確保する。</p>				
現状分析・課題	<p>・公園、道路、街路樹、河川の4分野でアダプト制度(※)を運用している。 ・各団体の構成員の高齢化による活動の縮小がみられる。 ・地域住民やNPO、民間事業者等の賛同を得るための制度周知が必要である。</p> <p>※公共施設等の清掃活動・簡易な維持管理を、里親となった市民・市民団体・企業等が担い、行政と協働で進める制度。</p>				
方向性・対応	<p>・CSR活動の一環としての企業の新規参画など、アダプト制度の登録数拡大により、財政的自由度の更なる向上を目指す。</p>				

重要業績評価指標		アダプト制度への新規登録数(累計)				
基準値	—					目標値
						45件 (令和6年度末時点)
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	6件	27件	33件	39件	45件
	実績値	21件	41件			
	達成状況	進んでいる	進んでいる			

補助指標	I	指標名	公園愛護会のある公園数(新規登録)			基準値	—	単位	公園
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	5	5	5	5	5		
		実績値	11	12					
	II	指標名	道路里親制度の登録団体数(新規登録)			基準値	—	単位	団体
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	1	1	1	1	1		
		実績値	10	5					
	III	指標名	新規取組の検討			基準値	—	単位	—
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	実施	実施	実施	実施	実施		
		実績値	実施	実施					

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 アダプト制度への登録促進に関するPR実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号	5-(3)	取組名	税外収入等確保(アダプト制度の維持・拡大)
------	-------	-----	-----------------------

評価・見直し	評価者
	総務部長

令和2年度	年度末評価	進捗状況・成果	アダプト制度の登録数拡大のため、市民活動団体等に向けたイベントへの参加や金融機関への個別訪問、民間事業者向けの研修会でのPRを実施するなどし、4分野で計21件の新規登録に至った。
		次年度への展開・見直し	令和2年度目標値を大きく上回ったため、次年度以降の目標値を上方修正し、引き続き、各アダプト制度の維持・拡大が図られるよう、登録促進に関するPRを実施していく。
	学識経験者等からの意見・助言	計画を上回る進捗状況・成果であると評価できる。今後も更なる取組を実施すること。	
令和3年度	上半期評価	進捗状況・成果	アダプト制度の登録数拡大のため、登録促進に関するPRを実施し、4分野で計19件の新規登録に至った。
		下半期への展開・見直し	引き続き、各アダプト制度の維持・拡大が図られるよう、登録促進に関するPRを実施していく。
		学識経験者等からの意見・助言	計画を上回る進捗状況・成果であると評価できる。今後も更なる取組を実施すること。
	年度末評価	進捗状況・成果	アダプト制度の登録数拡大のため、登録促進に関するPRを実施し、4分野で計20件の新規登録に至った。また、アダプト制度の導入により、約1億5千万円の維持管理経費の削減に繋がった。
		次年度への展開・見直し	早期の目標達成に向け、引き続き、各アダプト制度の維持・拡大が図られるよう、登録促進に関するPRを実施していく。
		学識経験者等からの意見・助言	計画を上回る進捗状況・成果であると評価できる。今後も更なる取組を実施すること。

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号	5-(4)	取組名	税外収入等確保(市有財産の有効活用等)
------	-------	-----	---------------------

評価・見直し	評価者
	総務部長

令和2年度	年度末評価	進捗状況・成果	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店を支援するため、まちなかの道路空間を活用した「まちなかオープンテラス」や市役所の売店跡地を活用した「まちなかお弁当マルシェ」を実施した。また、万斛庄屋公園利活用運営事業について、Park-PFI制度に基づく公募を行い、実施事業者を決定した。
		次年度への展開・見直し	目標値を上方修正し、引き続き、継続的な情報収集、調査・研究を実施し、新規取組の検討を行う。
	学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。	
令和3年度	上半期評価	進捗状況・成果	市有財産の有効活用のため、引き続き、遊休資産の売却及び既存取組を実施した。新たな取組として、金融機関へ春野協働センター内スペースの貸し付けを行った。
		下半期への展開・見直し	引き続き、継続的な情報収集、調査・研究の実施し、新規取組の検討を行う。
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。また、新たな取組を行っており、積極性を評価したい。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。
	年度末評価	進捗状況・成果	新たな取組として、金融機関へ春野協働センター及び舞阪協働センター内スペースの貸し付けを行った。また、浜松城公園駐車場の有料化を実施した。
		次年度への展開・見直し	早期の目標達成に向け、引き続き、継続的な情報収集、調査・研究を実施し、新規取組の検討を行う。
		学識経験者等からの意見・助言	計画を上回る進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	6-(1)	取組名	適正な負債の管理(市債残高の削減)		
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強	作成日	令和2年3月26日
担当部課	財務部 財政課		実行責任者	財務部長	
関連部課					
個別計画	中期財政計画(平成27年度～令和6年度)				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、市民一人あたり市債残高を削減する。 				
現状分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度末の総市債残高は、4,576億円である。 ・老年人口の増加に伴い、高齢者に対する扶助費や国民健康保険、介護保険など各種社会保障関連経費の増加が懸念される。 				
方向性・対応	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入確保と事業の選択と集中を徹底し、規律ある財政運営を進め、一人あたり市債残高550千円の達成を目指す。 				

重要業績評価指標		市民一人あたり市債残高				
基準値	目標値					
570千円 (平成30年度決算)	550千円 (令和6年度)					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	577千円	585千円	577千円	560千円	550千円	
実績値	557千円	544千円				
達成状況	計画どおり	計画どおり				

補助指標	I	指標名	総市債残高				基準値	4,576(H30年度)	単位	億円
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
		目標値	4,592	4,646	4,558	4,410	4,308			
実績値	4,443	4,318								

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	中期財政計画 及び 浜松市の財政のすがた にて管理												

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号	6-(1)	取組名	適正な負債の管理(市債残高の削減)
------	-------	-----	-------------------

評価・見直し	評価者
	財務部長

令和2年度	年度末評価	進捗状況・成果	緊急の財政支出に対応しつつ、目標値の達成に向け、規律ある財政運営を実施した。
		次年度への展開・見直し	・市税の減少及び臨時財政対策債の大幅な増加が見込まれ、厳しい財政運営となる。 ・新たな行政需要に対応しつつ、目標値の達成に向け、規律ある財政運営に取り組む。
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、無理のない範囲で取り組むこと。
令和3年度	上半期評価	進捗状況・成果	目標値の達成に向け、規律ある財政運営を実施した。
		下半期への展開・見直し	コロナ禍の影響が長期化する中、引き続き目標値の達成に向け、規律ある財政運営に取り組む。
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果である。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。
	年度末評価	進捗状況・成果	コロナ禍にあっても、目標値の達成に向けて規律ある財政運営に努めつつ、感染拡大防止対策や経済対策などを迅速かつ積極的に実施した。
		次年度への展開・見直し	今後も財政状況が厳しくなると見込まれる中、事業の選択と集中を徹底し、引き続き、規律ある財政運営に取り組む。
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果である。引き続き、市債残高を減らす方向で進めていくこと。

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	6-(2)	取組名	適正な負債の管理(水道事業及び下水道事業の企業債残高の削減)		
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強	作成日	令和2年3月26日
担当部課	上下水道部 上下水道総務課		実行責任者	水道事業及び下水道事業管理者	
関連部課					
個別計画・事業名	水道事業中期財政計画、下水道事業中期財政計画				
目的	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業及び下水道事業における企業債残高の抑制により、安全・安心・持続可能な健全経営を推進し、市の財政負担を軽減する。 				
現状分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度末の水道及び下水道の企業債残高は、それぞれ248億円、1,566億円であり、引き続き、計画的な削減に取り組む必要がある。 東日本大震災を教訓に、震災発生後の早期応急復旧を実現するため、基幹管路の耐震化など減災に向けた投資の継続が必要である。 				
方向性・対応	<ul style="list-style-type: none"> 上水道においては、基幹管路耐震適合率100%(令和10年度末)に向けた取組を、下水道においては、汚水衛生処理率94.0%(令和6年度末)に向け下水道と合併処理浄化槽による整備を計画的かつ効率的に行うと共に、水道事業及び下水道事業の企業債残高の抑制を図る。 				

重要業績評価指標		水道事業及び下水道事業の企業債残高				
基準値		目標値				
水道事業 248億円 下水道事業 1,566億円 (平成30年度決算)		水道事業 246億円 下水道事業 1,277億円 (令和6年度)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	249億円 1,506億円	248億円 1,450億円	248億円 1,392億円	248億円 1,335億円	246億円 1,277億円	
実績値	245億円 1,456億円	242億円 1,400億円				
達成状況	計画どおり	計画どおり				

補助指標	I	指標名	上水道建設事業費		基準値	51.5(H30年度)	単位	億円
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値	59.6	60.1	51.1	54.0	55.0		
	実績値	61.7	53.7					
II	指標名	下水道建設事業費		基準値	51.3(H30年度)	単位	億円	
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値	72.0	72.0	70.5	72.0	72.0		
	実績値	63.1	63.6					

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	水道事業中期財政計画、下水道事業中期財政計画、														
2	政策・事業シート№03 06 01 01 00770100 01及び№03 06 02 01 00770100 01 にて管理														

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号	6-(2)	取組名	適正な負債の管理(水道事業及び下水道事業の企業債残高の削減)
------	-------	-----	--------------------------------

評価・見直し	評価者
	水道事業及び下水道事業管理者

令和2年度	年度末評価	進捗状況・成果	目標の達成に向け、規律ある財政運営を実施したことにより、計画どおり企業債残高を削減している。
		次年度への展開・見直し	企業債残高は、引き続き計画的な削減に取り組む。建設事業費は、投資計画の策定や見直しを当初予算に反映させるとともに、必要な投資を実施していく。
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。
令和3年度	上半期評価	進捗状況・成果	目標達成に向け、計画に基づく償還及び規律ある財政運営を実施した。
		下半期への展開・見直し	企業債及び建設事業費ともに、当初予算ベースの執行が見込まれる。
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果である。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。
	年度末評価	進捗状況・成果	上水道事業、下水道事業ともに必要な投資を実施する中でも、目標の達成に向け、規律ある財政運営を実施したことで、計画どおり企業債残高を削減できた。 なお、建設事業費における目標と実績との乖離について、上水道事業では、管路耐震化事業において埋設管等の支障物件によるルートや工法の再検討が必要となり整備計画を見直したこと、下水道事業では、浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業にかかる改築事業費について、中期財政計画(平成26年度策定)の見込額を運営権者の改築計画(平成29年度策定)が下回ったことによる。
		次年度への展開・見直し	企業債残高は、引き続き計画的な削減に取り組む。建設事業費は、令和3年度に公表したアセットマネジメント計画を反映し、引き続き必要な投資を実施していく。
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	7	取組名	適正な公有財産の管理		
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強	作成日	令和2年3月26日
担当部課	財務部 アセットマネジメント推進課	実行責任者	財務部長		
関連部課					
個別計画	浜松市公共施設等総合管理計画				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な行財政運営を実現するため公共施設等総合管理計画に基づき公有財産の最適化を図る。 				
現状分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の見通し、財政の見通し、公共施設等の現状、本市における投資実績を踏まえると、市が所有するすべての公共施設等を従来どおりの形態で将来にわたって維持管理することは困難であり、総量の縮減と必要な投資の両立が必要である。 				
方向性・対応	<ul style="list-style-type: none"> ・タテモノ資産に加え、インフラ資産を含めた公共施設等の全体を対象に、長期的視点で公共施設等の最適な配置を実現する。 ・長期的な視点による公有施設等の持続可能性を示す指標として、公共施設等総合管理計画で定める充足率の向上を目指す。 				

重要業績評価指標		タテモノ資産充足率及びインフラ資産充足率				
基準値		目標値				
タテモノ資産 64.1% インフラ資産 52.7% (平成27年度総合管理計画策定時点)		タテモノ資産 80% インフラ資産 90% (令和6年度)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	72%	74%	76%	78%	80%	
	85%	85%	85%	85%	90%	
実績値	82.2%	77.5%				
	95.6%	100.4%				
達成状況	進んでいる	進んでいる				

補助指標	I	指標名	基準値				単位	
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		目標値	補助指標無し					
		実績値	補助指標無し					

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	浜松市公共施設等総合管理計画、浜松市の資産のすがた、政策事業シート№07 04 02 01 00050500 01により管理											
2												

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号	7	取組名	適正な公有財産の管理
------	---	-----	------------

評価・見直し	評価者
	財務部長

令和2年度	年度末評価	進捗状況・成果	・公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等について庁内外の関係者間で調整を進めた。 ・公共建築物長寿命化指針等に基づいて、改修すべき公共施設については、長寿命化対策を進めた。	
		次年度への展開・見直し	今後も、取り組みを継続し、充足率の向上に努める。	
学識経験者等からの意見・助言		計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。		
令和3年度	上半期評価	進捗状況・成果	・平成28年3月に策定した「浜松市公共施設等総合管理計画」が策定後5年を経過する事から、進捗状況を踏まえ内容改訂(時点修正)を行った。 ・公共施設の劣化調査、中央図書館や積志保育園の大規模改修といった施設長寿命化を推進するとともに、民間活力の導入、「PPP/PFI推進マニュアル」の改訂など、ファシリティマネジメントの推進を図った。	
		下半期への展開・見直し	今後も、取り組みを継続し、充足率の向上に努める。	
	学識経験者等からの意見・助言		計画どおりの進捗状況・成果である。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。	
	年度末評価	進捗状況・成果	・平成28年3月に策定した「浜松市公共施設等総合管理計画」が策定後5年を経過する事から、進捗状況を踏まえ内容改訂(時点修正)を行った。 ・公共施設の劣化調査、中央図書館や積志保育園の大規模改修といった施設長寿命化を推進するとともに、官民連携地域プラットフォームの開催や「PPP/PFI推進マニュアル」の改訂など、ファシリティマネジメントの推進を図った。	
		次年度への展開・見直し	今後も、取り組みを継続し、充足率の向上に努める。	
学識経験者等からの意見・助言		計画を上回る進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。		

【参考:充足率】

「浜松市公共施設等総合管理計画」において、“目指すべき資産経営のすがた”を次のとおり定義しています。

持続可能な資産経営＝保有資産に係る将来の改修・更新経費試算値と改修・更新の投資実績額との均衡

$$\text{充足率} = \frac{\text{改修・更新の投資実績額(1年あたり)}}{\text{将来の改修・更新経費試算値(1年あたり)}} = 100\%$$

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	8-(1)	取組名	適正な収入の確保(市税収入率の向上等)		
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強	作成日	令和4年3月31日
担当部課	財務部 税務総務課	実行責任者	財務部税務担当部長		
関連部課	市民税課、資産税課、収納対策課				
個別計画	第5次市税滞納削減アクションプラン(令和元年度～令和6年度)				
目的	<ul style="list-style-type: none"> 安定した財政基盤を構築するため、市財政の根幹をなす市税の収入確保を図る。 				
現状分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> 「市税滞納削減アクションプラン」に基づく取組を積極展開し、収入率向上及び累積滞納額削減を図っている。 市税を取り巻く環境の変化にあって、限られた経営資源を一層活用し、公平かつ適正な賦課及び徴収の実現のもと、市税収入を安定的に確保していく必要がある。 				
方向性・対応	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税納期内収入率向上と累積滞納額削減を指標とし、これまでの取組に加え、ICTの一層の活用等による取組を展開することで、滞納の発生抑制と累積額の圧縮を図り、市税収入の安定確保を目指す。 				

重要業績評価指標		個人市民税納期内収入率及び市税累積滞納額				
基準値		目標値				
個人市民税納期内収入率 95.33%		個人市民税納期内収入率 95.63%				
市税累積滞納額 24.8億円 (平成30年度決算)		市税累積滞納額 23.0億円 (令和6年度)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	95.43%	95.48%	95.53%	95.58%	95.63%	
	24.2億円	23.9億円	23.6億円	23.3億円	23.0億円	
実績値	95.63%	95.89%				
	30.3億円	19.5億円				
達成状況	遅れている	進んでいる				

補助指標	I	指標名	基準値					単位
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		目標値	補助指標無し					
		実績値	補助指標無し					

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	第5次市税滞納削減アクションプラン(令和元年度～令和6年度)、浜松市の市税のすがた により管理											

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号	8-(1)	取組名	適正な収入の確保(市税収入率の向上等)
------	-------	-----	---------------------

評価・見直し	評価者
	財務部税務担当部長

令和2年度	年度末評価	進捗状況・成果	コロナ禍にあって、スマートフォン決済の導入や、BIツール活用による徴収対策等を行った。また、関係団体との連携のもと、SNS等を活用し、若年層や外国人に対する納税啓発を重点的に行った。
		次年度への展開・見直し	コロナ禍の長期化による経済・雇用環境の悪化等により市民等の担税力低下、収入率の低迷等が懸念される中において、スマートフォン決済納付拡充(LINE Pay等)、Web口座振替サービス等のデジタル化、共通納税の利用促進、多言語対応など納税者の一層の利便性向上を図るとともに、関係団体との連携強化のもと効果的な啓発や納税者の担税力の見極めによる効果的な徴収対策を進める。
		学識経験者等からの意見・助言	進捗が遅れている主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、やむを得ない。影響を注視しながら、無理のない範囲で取り組みつつ、ナッジ手法の活用など、新たな取組も進めていくこと。
令和3年度	上半期評価	進捗状況・成果	スマートフォン決済拡充(LINE Pay等)、Web口座振替サービスの導入等により利便性向上を図り、現年分収入率は前年同時期を上回っている。令和2年度の徴収猶予の影響により滞納繰越額が増加している中で、猶予期限を迎える納税者への納付案内や担税力の見極めなど、きめ細かな徴収対策を行った。
		下半期への展開・見直し	コロナ禍の長期化により不安定な経済情勢が続く中で、引き続き、きめ細かな徴収対策を進める。来年度のキャッシュレス決済・Web口座振替サービスの拡充に向けた準備や関係団体との連携強化・拡充による納税啓発を進める。
		学識経験者等からの意見・助言	計画とおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、取組を進めること。
	年度末評価	進捗状況・成果	市税の収納管理や納税意識啓発等を行うとともに、4月から電子マネー決済(PayPay、LINE Pay)及びWeb口座振替受付サービス(対象金融機関9行)を開始し、電子マネー決済により現年分の収納実績が約4万2千件、約8億7千万円、Webからの口座振替申込が約3千4百件と予想を上回る利用であった。また、令和4年度からの電子マネー決済(au Pay、d払い、J-coin)の追加及びWeb口座振替受付サービスの金融機関4行の追加に向けた導入準備を実施した。
		次年度への展開・見直し	社会情勢、税制が変動するなかで、収入率の向上に結びつく新たな取組を研究することで、市税収入の確保を目指すとともに、多言語による納税啓発やデジタル化による利便性向上及び事務効率を図る。また、令和5年1月から開始される軽自動車税手続の電子化及び令和5年度開始の共通納税システムの税目拡大等に対応するためシステムを構築し、その導入準備を行う。
		学識経験者等からの意見・助言	計画を上回る進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、取組を進めること。

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	8-(2)	取組名	適正な収入の確保(介護保険料収納率の向上)		
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強	作成日	令和2年3月26日
担当部課	健康福祉部 介護保険課		実行責任者	健康福祉部長	
関連部課					
個別計画	第4期介護保険料収納率向上のためのアクションプラン(令和3年度～令和5年度)				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業の健全な財政運営と被保険者間の負担の公平性を図るため、「介護保険料収納率向上のためのアクションプラン」に基づき、現年分普通徴収収納率及び滞納繰越分収納率の向上に取り組む。 				
現状分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度決算における現年分普通徴収収納率は、93.22%、口座振替率:44.69%、滞納繰越分収納率は23.69%。 ・より厳しさを増す社会経済情勢においても、健全な財政運営の維持が必要である。 				
方向性・対応	<ul style="list-style-type: none"> ・確実な収納が見込まれる口座振替を推進すると共に、初期滞納者への早期催告を実施する。 ・更なる財産調査に基づく適正な法的処分の徹底した実施により、納付資力のある滞納者の対策を実施する。 ・これらにより適正かつ公平な収納を確保し、収納率の向上を目指す。 				

重要業績評価指標		現年分普通徴収収納率及び滞納繰越分収納率				
基準値		目標値				
現年分収納率 93.22% 滞納繰越分収納率 23.69% (平成30年度決算)		現年分収納率 95.00% 滞納繰越分収納率 23.00% (令和5年度)				
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値		93.00%	94.20%	94.60%	95.00%	(次期アクションプランによる)
		21.00%	22.00%	22.50%	23.00%	
実績値		94.97%	95.27%			
		20.89%	18.07%			
達成状況		計画どおり	遅れている			

補助指標	I	指標名	口座振替率			基準値	44.69(H30年度)	単位	%
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	43.50%	48.75%	49.00%	49.25%		(次期アクションプランによる)	
		実績値	50.38%	51.21%					

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	第4期介護保険料収納率向上のためのアクションプラン(令和3年度～令和5年度)、 政策・事業シートNo.05 01 04 02 01041000 01 により管理														
2															
3															

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号	8-(2)	取組名	適正な収入の確保(介護保険料収納率の向上)
------	-------	-----	-----------------------

評価・見直し	評価者 健康福祉部長
--------	---------------

令和2年度	年度末評価	進捗状況・成果	現年収納率は前年度と比較すると+1.44ptとなっており、計画どおりであった。口座振替率についても、目標値を上回り、目標値以上である。	
		次年度への展開・見直し	目標値については現年分収納率・口座振替率は令和3年度以降の目標値を上回っている。滞納繰越分については-0.11pt下回ってしまった。今後については新たに策定したアクションプランの目標を達成できるよう、取組を進めていく。	
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、無理のない範囲で取り組むこと。	
令和3年度	上半期評価	進捗状況・成果	現年収納率は前年同時期比+1.37ptであり、ほぼ計画どおりである。口座振替率については前年同時期比+2.48ptであり、口座振替率についても計画どおりである。滞納繰越分については-2.87ptと前年同時期より減となっている。	
		下半期への展開・見直し	現年収納率・口座振替率については引き続きこれまでの取り組みを継続していく。滞納繰越分については差押処分等を積極的に行い、目標値に近づけていく。	
			学識経験者等からの意見・助言	滞納繰越分収納率の向上のための取組を強化されたい。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、取組を進めること。
		年度末評価	進捗状況・成果	新型コロナウイルス感染症の影響により収納率の低下が見込まれたが、現年分収納率は前年度比+0.3pt、口座振替率は前年度比+0.83ptで、いずれも目標を上回った。滞納繰越分については、滞納繰越分収納率は前年度比-2.82ptで目標を下回る結果となったが、現年分の収納率向上や不能欠損等により、滞納繰越金額は減少している。
			次年度への展開・見直し	引き続き口座振替勧奨に取り組み、現年分普通徴収収納率の向上を目指す。滞納繰越分については、早めの滞納処分を行い収納率の向上を目指す。令和4年秋より「浜松市Web口座振替受付サービス」を導入し、被保険者の利便性及び口座振替率のさらなる向上を図る。
			学識経験者等からの意見・助言	現年分は計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。滞納繰越分は収納率向上に向け取り組むこと。

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	8-(3)	取組名	適正な収入の確保(国民健康保険料収納率の向上)
------	-------	-----	-------------------------

「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強	作成日	令和2年3月26日
担当部課	健康福祉部 国保年金課		実行責任者	健康福祉部長	
関連部課	財務部 収納対策課				
個別計画	国民健康保険料滞納削減第4期アクションプラン(令和元年度～令和5年度)				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業の健全な財政運営と被保険者間の負担の公平性を図るため、「国民健康保険料滞納削減アクションプラン」に基づき、現年分収納率の向上及び累積滞納額の削減に取り組む。 				
現状分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度決算における現年分収納率は91.89%、口座振替率: 64.05%、累積滞納額は33.1億円。 ・より厳しさを増す社会経済情勢においても、健全な財政運営の維持が必要である。 				
方向性・対応	<ul style="list-style-type: none"> ・確実な収納が見込まれる口座振替を促進すると共に、初期滞納者への早期催告を実施する。 ・財産調査に基づく適正な法的処分の徹底した実施により、納付資力のある滞納者の対策を実施する。 ・これらにより適正かつ公平な収納を確保し、収納率の向上と滞納額の削減を目指す。 				

重要業績評価指標		現年分収納率及び累積滞納額					
	基準値	目標値					
	現年分収納率 91.89% 累積滞納額 33.1億円 (平成30年度決算)	現年分収納率 94.00% 累積滞納額 18.8億円 (令和5年度)					
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値		92.80%	93.20%	93.60%	94.00%	(次期アクションプランによる)
			27.8億円	24.8億円	21.8億円	18.8億円	
	実績値		92.79%	93.70%			
			26.2億円	23.9億円			
	達成状況		計画どおり	計画どおり			

補助指標	I	指標名	口座振替率			基準値	64.05(H30年度)	単位	%
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	64.40	64.60	64.80	65.00		(次期アクションプランによる)	
		実績値	63.40	64.07					

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1	国民健康保険料滞納削減第4期アクションプラン(令和元年度～令和5年度)、															
2	政策・事業シートNo.05 01 05 03 01043000 01により管理															
3																

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号	8-(3)	取組名	適正な収入の確保(国民健康保険料収納率の向上)
------	-------	-----	-------------------------

評価・見直し	評価者 健康福祉部長
--------	---------------

令和2年度	年度末評価	進捗状況・成果	新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、「現年分収納率」「累積滞納額」については概ね目標を達成できた。「口座振替率」については、口座振替率(特別徴収を含む)が比較的高い団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行や納付手段の多様化への対応などにより、目標には達しなかった。
		次年度への展開・見直し	現年分収納率向上についてはこれまでの取り組みを継続する。口座振替率についても目標達成に向け、民間委託を活用した口座振替勧奨に引き続き取り組む。また、スマートフォン等を利用した電子マネーによる収納を導入し、納付手段を多様化することで、納期内納付の促進と被保険者の利便性の向上を図る。
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、無理のない範囲で取り組むこと。
令和3年度	上半期評価	進捗状況・成果	団塊世代の後期高齢者医療制度移行により特別徴収世帯が大幅に減少する中、国民健康保険加入届出時及び民間委託を活用した口座振替勧奨により、口座振替率は前年度末時点より増加している。(口座振替率は、普通徴収口座振替世帯に特別徴収世帯を加えて算出。)今年度より導入したスマートフォン等を利用した電子マネーによる収納実績は3,506件(収納金額68,698,564円)であり、年度当初見込(月500件)を上回っている。
		下半期への展開・見直し	引き続き、国民健康保険加入届出時及び民間委託を活用した口座振替勧奨に取り組む。また、今年度市税部門が導入した「浜松市Web口座振替受付サービス」を、国民健康保険料についても導入すべく、来年度開始に向けた準備を進め、被保険者の利便性及び口座振替率の向上を図る。
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、取組を進めること。
令和4年度	年度末評価	進捗状況・成果	新型コロナウイルス感染症の影響により収納率の低下が見込まれたが、収納率向上については口座振替を第一としていることから、国民健康保険加入届出時及び民間委託を活用した口座振替勧奨を継続的に取り組み、前年比で口座振替率が増加した。また、被保険者の利便性向上等のため、今年度よりスマートフォン等を利用した電子マネーによる納付を導入した結果、収納実績が8,941件(収納金額176,975,364円)で、年度当初見込(月500件)を大幅に上回った。これらにより、「現年分収納率」「累積滞納額の削減」について目標を達成した。
		次年度への展開・見直し	引き続き、国民健康保険加入届出時及び民間委託を活用した口座振替勧奨に取り組む。令和4年秋(予定)より「浜松市Web口座振替受付サービス」を導入し、被保険者の利便性及び口座振替率の向上を図る。
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、順調に取組を進めること。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、取組を進めること。

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	9	取組名	新清掃工場及び新破砕処理センターの施設整備		
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強	作成日	令和2年3月26日
担当部課	環境部 廃棄物処理課		実行責任者	環境部長	
関連部課	財政部 アセットマネジメント推進課				
個別計画					
目的	・浜松市の一般廃棄物を安全・安定的に処理するため、新しいごみ処理施設を整備する。				
現状分析・課題	・南部清掃工場及び平和破砕処理センターの老朽化に当たり、代替となる新清掃工場及び新破砕処理センターの整備を進める。				
方向性・対応	・施設整備に係るモニタリング業務及び環境影響評価に係る事後調査の確実な実施により、令和6年度の稼働開始を目指す。				

重要業績評価指標		新清掃工場建設の進捗率				
基準値	目標値					
進捗率 5% (平成30年度決算)	進捗率 100% (令和5年度)					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	24%	30%	41%	100%		
実績値	24%	30%				
達成状況	計画どおり	計画どおり				

補助指標	I	指標名	PFI事業(設計・建設)の進捗率			基準値	2(H30年度)	単位	%
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	20	24	35	100			
		実績値	20	24					
	II	指標名	施設整備に係るモニタリング業務の進捗率			基準値	15(H30年度)	単位	%
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	46	64	79	100			
		実績値	46	64					
	III	指標名	環境影響評価に係る事後調査の進捗率			基準値	9(H30年度)	単位	%
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	40	56	75	100			
		実績値	40	56					

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	造成・アプローチ道路工事	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2	プラント・建築工事	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3	施設整備に係るモニタリング	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
4	環境影響評価に係る事後調査	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号	9	取組名 新清掃工場及び新破碎処理センターの施設整備
------	---	---------------------------

評価・見直し	評価者 環境部長
--------	-------------

令和2年度	年度末評価	進捗状況・成果	令和6年度の施設稼働開始のため、必要な整備を当初の予定どおり実施している。具体的には、造成・アプローチ道路工事及びプラント・建築設計を進め、施設整備に係るモニタリングとして、定例会議、現場確認等を実施し、要求水準を満たしているか監視した。また、環境影響評価に係る事後調査として、動植物、生態系、騒音、振動、水質調査などを実施した。
		次年度への展開・見直し	令和3年度新清掃工場建設の進捗率30%に向け、事業を進める。
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。
令和3年度	上半期評価	進捗状況・成果	令和6年度の施設稼働開始のため、必要な整備を当初の予定どおり実施している。具体的には、造成・アプローチ道路工事、プラント・建築設計及び工事を進め、施設整備に係るモニタリングとして、定例会議、現場確認等を実施し、要求水準を満たしているか監視した。工事の主な進捗内容としては、造成にともなう調整池の堰堤及びアプローチ道路の1号橋梁を概ね完了し、7月から工場棟の建築工事に着手している。また、環境影響評価に係る事後調査として、動植物、生態系、騒音、振動、水質調査などを実施した。
		下半期への展開・見直し	令和3年度新清掃工場建設の進捗率30%に向け、事業を進める。
			学識経験者等からの意見・助言
令和3年度	年度末評価	進捗状況・成果	令和6年度の施設稼働開始のため、必要な整備を当初の予定どおり実施している。具体的には、造成・アプローチ道路工事、プラント・建築設計及び工事を進め、施設整備に係るモニタリングとして、定例会議、現場確認等を実施し、要求水準を満たしているか監視した。工事の主な進捗内容としては、造成にともなう調整池の堰堤及びアプローチ道路の1号橋梁を完了、2号橋梁の下部工及び工場棟建築における基礎工事を概ね完了した。また、環境影響評価に係る事後調査として、動植物、生態系、騒音、振動、水質調査などを実施した。
		次年度への展開・見直し	令和4年度新清掃工場建設の進捗率41%に向け、事業を進める。

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	10	取組名	ごみ減量及び資源化推進		
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強	作成日	令和2年3月26日
担当部課	環境部 ごみ減量推進課		実行責任者	環境部長	
関連部課					
個別計画	浜松市一般廃棄物処理基本計画、各年度浜松市一般廃棄物処理実施計画				
目的	<p>・「ともに歩む3Rとごみ減量の道～go forward(前へ)～」を基本方針に、市民・事業者・市(行政)がそれぞれの役割分担と責任を認識し、より環境に配慮した資源循環型社会を構築すると共に、SDGsの達成に向けごみの減量や資源化に取り組む。</p>				
現状分析・課題	<p>・自治会と連携し「ごみ減量天下取り大作戦」を実施し、三つの作戦(生ごみダイエット作戦、雑がみ救出作戦、モットイナイ作戦)を実践してきたが、平成30年9月の台風24号の影響により、風水害によるごみが排出され、ごみ総排出量が増加する結果となった。引き続き、令和2年度も「ごみ減量天下取り大作戦」を実施するが、大作戦終了後もごみ減量の取り組みを強力に実施していく必要がある。</p>				
方向性・対応	<p>・浜松市一般廃棄物処理実施計画に基づく具体的な施策により、令和6年度までに、ごみ総排出量を18,550トン減少させ、一人1日あたりのごみ排出量を851グラムとしていくことで、浜松市一般廃棄物処理基本計画最終年(令和10年度)において目標値の達成を目指す。</p>				

重要業績評価指標		ごみ総排出量									
基準値	258,193トン (平成30年度)					目標値	— (令和6年度)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
目標値	246,378トン	244,733トン	—	—	—						
実績値	243,046.2トン	238,417.5トン									
達成状況	計画どおり	計画どおり									

※令和4年度以降、重要業績評価指標の見直しを行うため、目標値は「—」としている。

補助指標	I	指標名	一人1日あたりのごみ排出量			基準値	879(H30年度)	単位	g(グラム)
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	目標値	860	857	—	—	—			
	実績値	832	820						
II	II	指標名	リサイクル率			基準値	23.5(H30年度)	単位	%
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	目標値	25.7	26.8	—	—	—			
	実績値	18.1	17.9						

※令和4年度以降、補助指標の見直しを行うため、目標値は「—」としている。

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	令和4年度浜松市一般廃棄物処理実施計画(令和4年3月公表)にて管理												

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号	10	取組名	ごみ減量及び資源化推進
------	----	-----	-------------

評価・見直し	評価者
	環境部長

年度	評価	項目	内容
			令和2年度
令和2年度	年度末評価	次年度への展開・見直し	新型コロナウイルスによる社会経済活動の停滞により、事業系のごみ排出量の減少が見られるが、引き続き、雑がみの分別や食品ロス削減の取組み実施、脱プラスチック推進協力店制度の創設及びごみ減量セミナー等による市民への啓発を行い、市全体でのごみの減量及び資源化を推進する。また、リサイクル率については民間拠点回収への持込みを反映した指標となっていないため、実態との乖離が大きくなっていると考えられる。指標については、計画改定と併せて見直しを行う。
		学識経験者等からの意見・助言	ごみ総排出量については、計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。一方、リサイクル率は、目標を大きく下回っているため、原因分析をし、向上させるよう努力する必要がある。
		進捗状況・成果	自治会や学校等と連携し、市民へのごみ減量啓発や雑がみの拠点回収、資源物集団回収団体への協力金や生ごみ処理機の補助金を交付するなど、実施計画の取組みは概ね計画どおり取り組むことができた。脱プラスチック推進協力店制度については、既存のレジ袋削減協定参加事業者を中心に制度創設に向けた意見交換会を実施し、多くの事業者から参加内諾を得るなど、年度内の制度創設に向け予定通り進捗している。リサイクル率の見直しに関しては、令和4年4月の一般廃棄物処理基本計画の改定に向けた作業を進める中で民間回収拠点分を含めた指標とするよう検討し、改定案を作成した。ごみの総排出量については、昨年度上半期に見られた断捨離等によるごみの一時的な増加は無く、各家庭での買い控えや、事業者の社会経済活動の停滞などコロナ禍の影響から減少傾向にあると考えられる。
令和3年度	上半期評価	進捗状況・成果	自治会や学校等と連携し、市民へのごみ減量啓発や雑がみの拠点回収、資源物集団回収団体への協力金や生ごみ処理機の補助金の交付、脱プラスチック推進事業者制度の創設など、実施計画の取組みは概ね計画どおり取り組むことができた。ごみの総排出量については、昨年度上半期に見られた断捨離等によるごみの一時的な増加は無く、各家庭での生活様式の変化や、事業者の社会経済活動の停滞などコロナ禍の影響から減少し、目標以上の抑制に繋がったと推測される。また、リサイクル率の見直しに関しては、令和4年4月施行の一般廃棄物処理基本計画(改定版)の中で民間回収拠点分を含めた全市的な指標とするよう、改定に向けて調整した。
		下半期への展開・見直し	新型コロナウイルスによる社会経済活動の停滞により、ごみ排出量の減少が見られるが、引き続き市民への啓発事業や事業者を対象とした適正排出指導を実施し、ごみの減量及び資源化を推進する。
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。
令和3年度	年度末評価	進捗状況・成果	自治会や学校等と連携し、市民へのごみ減量啓発や雑がみの拠点回収、資源物集団回収団体への協力金や生ごみ処理機の補助金の交付、脱プラスチック推進事業者制度の創設など、実施計画の取組みは概ね計画どおり取り組むことができた。ごみの総排出量については、昨年度上半期に見られた断捨離等によるごみの一時的な増加は無く、各家庭での生活様式の変化や、事業者の社会経済活動の停滞などコロナ禍の影響から減少し、目標以上の抑制に繋がったと推測される。また、リサイクル率の見直しに関しては、令和4年4月施行の一般廃棄物処理基本計画(改定版)の中で民間回収拠点分を含めた全市的な指標とするよう、改定に向けて調整した。
		次年度への展開・見直し	令和4年度も、事業系ごみに関しては、社会経済活動の回復による微増傾向が想定される。引き続き、雑がみの分別や食品ロス削減の取組み実施、脱プラスチック推進事業者制度の運用及びごみ減量セミナー等による市民への啓発を行うとともに、ごみ排出量の増減等の要因を分析し、あわせて、ごみ減量施策の一つとして家庭ごみ有料化の導入について検討を進める。また、一般廃棄物処理基本計画の改定により新たな指標を策定したため、令和4年度より重要業績評価指標及び補助指標を改め、引き続き、市全体でのごみ減量及び資源化を推進する。
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	11	取組名	AI等先進技術の利活用		
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強	作成日	令和2年3月26日
担当部課	デジタル・スマートシティ推進部 デジタル・スマートシティ推進課	実行責任者	デジタル・スマートシティ推進部長		
関連部課	デジタル・スマートシティ推進部 情報システム課				
個別計画	浜松市「デジタルファースト宣言」、「浜松市デジタル・スマートシティ構想」				
目的	・AIやRPA等の先進デジタル技術を積極的に活用し、住民サービスの向上や業務の効率化(生産性向上)を図る。				
現状分析・課題	・国のSociety5.0、スマートシティへの取組も背景に、本市は、先端技術やデータ活用をはじめとしたデジタルの力を最大限に生かし、都市全体の最適化を図ることを目指して令和元年10月に「デジタルファースト宣言」を発表した。 ・市民サービスの向上と自治体運営の生産性向上を両輪とし進めるためにはデジタルの力の活用が不可欠であり、業務見直しを行い、適切な業務工程に適切なICTを導入し、効果の最大化を図ると共に、導入を促進するために導入済技術の横展開と、職員のICTに関する知識や意識の向上を図る必要がある。				
方向性・対応	・住民サービス提供手段の多様化や業務の効率化に対応するため、AI等先進技術の利活用を図り、年間10件以上の新規導入を目指す。				

重要業績評価指標		AI等先進技術の業務への導入数(累計)				
基準値		目標値				
19 事業 (令和元年度実績)		80 事業 (令和6年度末)				
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	29 事業	39 事業	60 事業	70 事業	80 事業
	実績値	37 事業	54 事業			
	達成状況	進んでいる	進んでいる			

補助指標	I	指標名	職員向けセミナー・研修会の参加者数		基準値	1,150(R2年度)	単位	人
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		目標値		1,200	—	—	—	
		実績値		3,857				

※取組内容の見直しに伴い、令和4年度以降は補助指標を取り止めるため、目標値は「—」としている。

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	デジタル活用の観点からBPR支援	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2	書かないワンストップ窓口の導入	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3	職員向けセミナー・研修会の開催	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号	11	取組名	AI等先進技術の利活用
------	----	-----	-------------

評価・見直し		評価者	
		デジタル・スマートシティ推進部長	
令和2年度	年度末評価	進捗状況・成果	AI等先進技術の業務への導入件数は、RPAの業務適用支援を積極的に実施したことにより、37事業の実績件数に結びついたと評価。
		次年度への展開・見直し	次年度においても、業務の効率化に資する取組等について、フェローの助言をいただきつつ、事業本部として、各所管の取組を支援する。なお、補助指標については、計画期間の5年間で概ね全職員がDXやデジタルに関連する研修会を受講することを目標とした指標に見直す。
		学識経験者等からの意見・助言	計画を上回る進捗状況・成果であると評価できる。今後も更なる取組を実施すること。
令和3年度	上半期評価	進捗状況・成果	「デジタル・スマートシティ推進本部会議」において、デジタル・ガバメントの推進に関する個別取組・共通取組の発表を開始し、トップのコミットメント強化を図った。その中で、全部区局において優先的に推進する先進技術を活用する取組(新規・継続)を把握し、共通取組のうち全体最適の観点から推進する必要がある「AI議事録作成支援ツール」の導入について、当事業本部が主体となって検証から運用開始まで進めることとした。
		下半期への展開・見直し	「AI議事録作成支援ツール」の導入に向け検証作業を行う。RPAについては、操作研修を行うとともに、各課からの支援要請に基づき適切な支援を行う。また、各所属においてニーズが高まっているタブレット端末の活用状況を調査し、端末の利活用の幅を広げる。
		学識経験者等からの意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。
	年度末評価	進捗状況・成果	「デジタル・スマートシティ推進本部会議」において、デジタル・ガバメントの推進に関する個別取組・共通取組を推進。共通取組のうち「AI議事録作成支援ツール」については、導入に向けた比較検証を実施した。また、AI等先進技術の活用については、AIを活用した保育施設入所選考システムを導入するなど、累計54事業となった。デジタルに関する職員向けセミナー、研修の参加者数は、人事課において、オンラインによる研修を全事務職員を対象に実施するなど、3,857人の職員が受講した。
		次年度への展開・見直し	令和4年度は、個別項目の進捗管理とともに、デジタルを活用したBPRの取り組み、書かないワンストップ窓口の実装により、生産性向上・市民サービスの向上を加速させる。また、「AI議事録作成支援ツール」については、効果検証の結果を分析し、令和4年度下半期からの導入を予定。なお、デジタル活用を前提とした業務変革(DX)の取組をけん引する「DX人材」を職員研修で育成し、AI・IOT等の利活用を推進する。
		学識経験者等からの意見・助言	計画を上回る進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、積極的に取組を進めること。

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	12	取組名	官民データ利活用促進		
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強	作成日	令和2年3月26日
担当部課	デジタル・スマートシティ推進部 デジタル・スマートシティ推進課	実行責任者	デジタル・スマートシティ推進部長		
関連部課	デジタル・スマートシティ推進部 情報システム課、企画調整部 広聴広報課				
個別計画	情報化推進基本方針、浜松市「デジタルファースト宣言」、「浜松市デジタル・スマートシティ構想」				
目的	<p>・人口減少・少子高齢化やインフラの老朽化等の課題に直面するなか、データやICT(情報通信技術)等の先端技術を活用することで新たなイノベーションの機会を創出し、市民生活の質の向上や地域の持続的な発展を図る。</p>				
現状分析・課題	<p>・国のSociety5.0、スマートシティへの取組も背景に、本市は、先端技術やデータ活用をはじめとしたデジタルの力を最大限に生かし、都市全体の最適化を図ることを目指して令和元年10月に「デジタルファースト宣言」を発表した。 ・分野横断的なデータの活用により新たな価値・サービスの創出が期待できるが、データ活用の前提となる連携基盤の整備、データのオープン化、データの取扱いについてのルール等、利活用を促進する環境・体制の整備が必要である。</p>				
方向性・対応	<p>・市が保有するデータのオープン化の推進に加え、民間が保有するデータも活用したアプリケーション等の新サービス・アイデアの創出を促し、年間7件の新規発案を目指す。</p>				

重要業績評価指標		地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数(累計)				
基準値		目標値				
27件 (令和2年度末)		115件 (令和6年度末)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値		37件	75件	95件	115件	
実績値		55件				
達成状況		進んでいる				

補助指標	I	指標名	オープンデータ提供件数			基準値	261(R1年度)	単位	件
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	270	280	300	310	320		
		実績値	281	297					

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	市が保有するデータのオープン化の推進	●	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
2	データ連携基盤の整備・運用(運用環境)				●	→	→	→	→	→	→	→	→
3	データ連携基盤を活用した実証実験「Hamamatsu ORI-Project」の実施	●	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号	12	取組名	官民データ利活用促進
------	----	-----	------------

評価・見直し		評価者	
		デジタル・スマートシティ推進部長	
令和2年度	年度末評価	<p>進捗状況・成果</p> <p>本市の地域課題解決に向け、「Hamamatsu ORI-project」や「浜松市実証実験サポート事業」により、37件の実証実験を実施。</p> <p>次年度への展開・見直し</p> <p>官民連携プラットフォーム会員間の連携促進や会員によるプロジェクト創出を促すため、新たにソリューションピッチやセミナー等を開催する。また、データ連携基盤の整備を進める。取組の達成度合いをより適切に測定するため、令和3年度以降の重要業績評価指標の見直しを行う。</p> <p>学識経験者等からの意見・助言</p> <p>計画を上回る進捗状況・成果であると評価できる。今後も更なる取組を実施すること。</p>	
	令和3年度	上半期評価	<p>進捗状況・成果</p> <p>データ連携基盤を活用した実証実験を全国から募集する「Hamamatsu ORI-Project」を昨年度から継続して実施している。今年度は、全国から13件の応募があり、7件を採択した。また、今年度から官民連携プラットフォームにおいて、分野間連携等の促進を目的とした「ウェビナー」を開催(上半期5回)するとともに、会員企業の特徴や取組をプレゼンする「ソリューションピッチ」を実施した。</p> <p>下半期への展開・見直し</p> <p>ORI-Projectで新たに採択した7件の実証実験を推進する。また、天竜区におけるドローン宅配実証プロジェクトや浜北区におけるセニアカー貸出による高齢者外出支援の実証についても支援する。</p> <p>学識経験者等からの意見・助言</p> <p>計画を上回る進捗状況・成果であると評価できる。今後も更なる取組を実施すること。</p>
		年度末評価	<p>進捗状況・成果</p> <p>本市の地域課題解決に向け、「Hamamatsu ORI-project」や「浜松市実証実験サポート事業」、「浜松ウエルネスプロジェクト」により、令和3年度末までの累計で55件の実証実験や社会実装を実施。</p> <p>次年度への展開・見直し</p> <p>官民連携プラットフォームにおいて「ウェビナー」や「ソリューションピッチ」を引き続き開催し、会員間の連携や会員によるプロジェクト創出を促進する。また、令和4年度から新たに、地域課題解決に資する先進サービスの地域実装を支援する制度として「トライアル発注認定制度」の創設や、構想支援をより手厚く行うため、「データ連携基盤活用サービス実装支援補助金」を開始するなど、データを有効活用するサービスの創発と社会実装を推進する。</p> <p>学識経験者等からの意見・助言</p> <p>計画を上回る進捗状況・成果であると評価できる。今後も更なる取組を実施すること。</p>

浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】 令和2年度～令和6年度

更新日 令和4年7月1日

取組番号	13	取組名	行政手続きのオンライン化		
「3つの柱」該当	1 健全財政の堅持	2 生産性の向上	3 稼ぐ力の増強	作成日	令和2年3月26日
推進部課	デジタル・スマートシティ推進部 デジタル・スマートシティ推進課		実行責任者	デジタル・スマートシティ推進部長	
担当部課	デジタル・スマートシティ推進部 情報システム課、市民部 市民生活課戸籍・住基担当				
個別計画	情報化推進基本方針、浜松市「デジタルファースト宣言」、「浜松市デジタル・スマートシティ構想」				
目的	・市民サービスを最適な形で提供することで、市民の利便性の向上を図ると共に、自治体運営の効率化・生産性向上を図る。				
現状分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国のSociety5.0、スマートシティへの取組も背景に、本市は、先端技術やデータ活用をはじめとしたデジタルの力を最大限に生かし、都市全体の最適化を図ることを目指して令和元年10月に「デジタルファースト宣言」を発表した。 ・市民サービスの向上と自治体運営の生産性向上を両輪とし進めるためにはデジタルの力の活用が不可欠であり、行政手続きのオンライン化、デジタル技術を活用した問い合わせ対応、AI等先進技術の導入、市政情報の効果的な発信等を推進する必要がある。 				
方向性・対応	・デジタルガバメント施策の推進にあたり、目指すべき指標とロードマップを設定し、積極的な推進を目指す。				

重要業績評価指標		行政手続きのオンライン化手続数(累計)				
基準値	未設定 (令和2年3月)	→				目標値 2,760手続き (令和6年度)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	設定	483手続き	1,253手続き	2,760手続き	2,760手続き	
実績値	設定	513手続き				
達成状況	計画どおり	計画どおり				

補助指標	I	指標名	マイナンバーカード交付率			基準値	11.5(R2.1.31)	単位	%
		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	47.1	70.6	94.1				
		実績値	24.1	43.4					

令和4年度 具体的取組項目(主なもの)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	行政手続きオンライン化の推進	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2	マイナンバーカードの普及促進	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

進捗評価

更新日 令和4年7月1日

取組番号	13	取組名	行政手続きのオンライン化
------	----	-----	--------------

評価・見直し		評価者	
		デジタル・スマートシティ推進部長	
令和 2 年度	年度 末 評価	進捗状況・成果	行政手続きのオンライン化については、推進方針を策定するとともに、方針に基づき、オンライン検討状況調査を実施。書面規制や押印等見直しと併せ、市民の利便性の向上や行政手続きの簡素化を推進。マイナンバーカードについては、市民の取得率向上に向け、庁内横断的な検討を行うプロジェクトチームを設置し、普及促進に取り組んだものの、交付率が目標値に達しなかった。
		次年度への 展開・見直し	行政手続きのオンライン化については、全所属共通の取組手法とし、フェローの助言をいただきつつ、市民の利便性の向上に資する各種行政手続きの簡素化等、関係部署と連携して、各所管の取組を支援する。 また、マイナンバーカードについては、市職員が直接出向き、申請サポートを行う出張申請を実施するなど、交付率の向上に努める。
		学識経験者等からの 意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。マイナンバーカード交付率が低いこと、交付率の向上に努めること。
令和 3 年度	上半 期 評価	進捗状況・成果	行政手続きのオンライン化については、デジタル・スマートシティ推進本部会議において、目標値及びロードマップを設定。また、行政手続きではない簡易な手続き（法律や条例によらない手続き）についても原則オンライン化を推進する。マイナンバーカードについては、協働センターやイオン（市野・志都呂）での出張申請サポートを強化し、申請しやすい環境を整備した。
		下半期への 展開・見直し	行政手続きのオンライン化を推進するため、部局横断的なワーキンググループ（以下、WG）を設置。WGにおいて、本人確認が不要な手続きから厳格な本人確認が必要な手続きまで、分類を整理し、着実なオンライン化を図っていく。 マイナンバーカードの普及促進については、マイナンバーカードを活用した証明書等手数料の減額やキャッシュバックキャンペーンの実施により、利活用の機会を創出し、交付率の向上に努める。
		学識経験者等からの 意見・助言	マイナンバーカード交付率の目標達成に向け、国の動向を注視すると共に、先進事例を研究し、取組を進めていくこと。
	年度 末 評価	進捗状況・成果	行政手続きオンライン化は令和3年度目標値を達成した（目標値：483手続き 実績：513手続き）。マイナンバーカードの普及促進については、証明書手数料の減額・キャッシュバックキャンペーンにより、利活用機会を創出するとともに、各区区民生活課窓口申請サポートブースを設置した。
		次年度への 展開・見直し	令和4年秋に汎用電子申請システムを導入し、行政手続きオンライン化の取り組みを加速させる。特に市民が利便性の向上を実感する手続きとして、住民票等、申請件数の多い証明書のオンライン化を推進する。
		学識経験者等からの 意見・助言	計画どおりの進捗状況・成果であると評価できる。引き続き、目標達成に向け、取組を進めること。